

赤羽国土交通大臣、プッシュ型で支援を  
反転攻勢へ万全期す

内閣府は、新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリングを19日以降、順次開催しており、23日に開かれた第4回会合の議事は「運輸、観光」。日本旅客船協会が出席し、3月上旬の予約件数が前年比70%以上減少した企業の割合が6割近くになったと説明。このため雇用調整助成金の助成率を10分の9に引き上げること、固定資産税の減免、無利子・無担保融資の拡充を求めた。

収束後にV字回復する施策については「海運業界、物流業界、観光業界全体にバランスのとれた施策を」行うよう要望した。

これを受け、24日に開催された国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部で、赤羽一嘉大臣は「雇用調整助成金の助成率引き上げや日数延長などの雇用確保対策強化、債務の返済猶予など柔軟な資金繰り対



赤羽一嘉氏

策、手続きの簡素化・迅速化、公租公課支払い猶予や減免の実施など切実な要望が出されており、これらに応えられるよう関係省庁に働きかけるとともに、支援策が隔々まで届くようプッシュ型で事業者にあたり、廃業に追い込まれることのないようにすること、事態収束後の反転攻勢に向けた効果的な施策が講じられるよう万全を期す」よう要請した。

ドローン物流

岩手山間部で目視外飛行に成功

岩手県、ゼンリン、楽天は、岩泉ホールディングス、岩泉町の協力のもと、岩手県内で初となる目視外補助者なしでのドローン自動飛行の実証実験に成功した。

実証実験を行った岩手県下閉伊郡岩泉町は、食料品などの買い物に困難な高齢者の割合が県内で最も高く、40%を超えている。2016年の台風10号の影響で甚大な被害を受け、孤立集落が発生した地域でもある。

各社連携のもと、買い物困難者の支援や災害対応など緊急時の活用も見据えて、携帯電話通信網を用いた

ドローンによる目視外補助者なし飛行(レベル3)を行い、約5キロメートルの距離で地元特産の食料品などを配送した。

ゼンリンは、ドローン飛行ログ検証システムの開発や飛行ルートなどの設計などを担当。楽天はマルチコプター型物流ドローン「天空」の開発や飛行オペレーションを担当。完全自動飛行による配達でコントローラーによる操作は全く必要なく、離陸してから目的地で荷物を下ろし、帰還するまでのすべてを自動で

実施。

今後は、同実証の結果を共有し、岩手県の地域課題を抽出し、段階的な実証を進めドローン物流の社会実装を目指す。



荷物を積み込む様子

西濃運輸

深川支店の地鎮祭実施、来年3月竣工へ

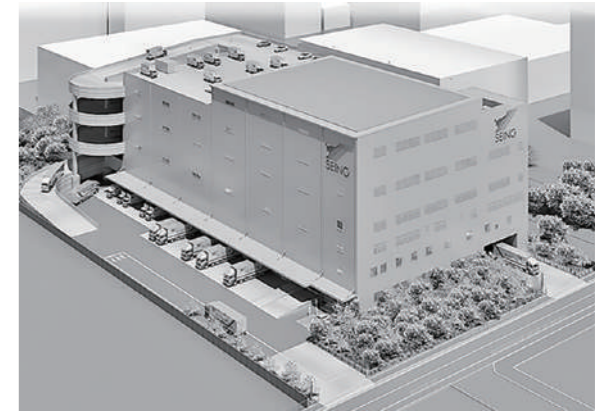
西濃運輸は10日、深川支店の地鎮祭を行った。竣工は来年3月の予定。

旧深川支店は1968年3月に竣工。日本の発展とともに支店の周辺環境が一大居住地域、商業地域へと大きく変貌してきたこともあり、東京都江東区新木場にある東京支店へ移転。2017年2月から東京支店として営業を行ってきた。

旧深川支店の施設は開店以来49年が経過し老朽化が著しいものの、都内の一等地にあり物流拠点として

も申し分ないことから、今回新たに深川支店を建て替え、物流倉庫を併設して機能をアップさせた新拠点として、さらなる収益拡大を目指す。

新深川支店は所在地が江東区新砂1-3-7。敷地面積1万1366.87平方メートル。トラックターミナル(倉庫合計1万1964.23平方メー



完成予想図

の情報提供や緊急輸送が必要な案件に対して、チャーター機やフェリーの利用案内を開始した。

■ドライバーに余計な作業させないで

荷主を対象にした、物流・ロジスティクスの影響については、「急激な販売増による車両確保対応、出荷調整業務の発生」「海外向け出荷の一部停滞発生」「日中間で物が運べない課題が生じ、緊急代替ルート確保」などの回答がみられた。

そのほか、中国など海外拠点生産調整に伴う部品出荷調整、航空便数削減に伴う代替輸送対応を実施しているが、航空便減便に伴うスパー

JILS サプライチェーン維持へ緊急調査

BCP構築へ代替輸送を案内

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)は、新型コロナウイルス感染拡大による物流への影響について、会員を対象に緊急アンケート調査を実施し、結果を発表した。3月11日～13日に実施し、有効回答は182社(回答率23.1%)だった。

■供給計画見直しも

荷主(製造業)が「顧客満足維持・向上のための施策」として重視するのは、需要が増加した製品生産ラインを切らせないため、中国のサプライヤーや物流会社と連携してサプライチェーンを維持すること。直接製品に触れない、リモートメンテナンスサービスを検討、あるいは輸入製品を含めた生産・供給計画の見直しを図る企業もあった。

流通業の荷主は、トイレトペーパーをはじめ紙類などの緊急調達物

流を実施、欠品防止のため商品在庫を従来の3倍以上確保した企業もある。

運輸業は、得意先からの要望対応と回答の提示、新型インフルエンザ用をアレンジしたBCP体制の構築を開始した企業も。既に配送一時中断が発生している地域では、今後の感染拡大を視野に、荷主に配送多チャンネル化を提案している企業もあった。

倉庫業は、運送便の確保が今後困難になる恐れがあるため、早めの製品出荷準備を進める。また、輸配送遅延が発生した場合の連絡方法、対応の社内共有やイレギュラーなオーダー、特例需要への積極的な対応についても検討を開始した。

物流子会社は、各航空会社の国内乗り入れ状況をみながら、顧客へ

業績への影響

	荷主企業	物流企業
大きなプラス	2.63%	1.14%
ややプラス	5.26%	4.55%
影響はない	11.84%	11.36%
ややマイナス	30.26%	42.05%
大きなマイナス	22.37%	22.73%
不明	21.05%	12.50%
その他	6.58%	5.68%

ス確保難や運賃高騰が発生しているという。

一方「輸送物量減少とフォワーダーの対応により大きな混乱はなかった」との回答もあった。

物流業からは、貨物チャーター機の運航、店舗への定時店着の維持継続、拠点閉鎖に備えた際の代替手段の検討が必要と回答があった。

製造業からは、「サプライチェーン

が潤滑に回らないような付帯作業を除外し、ドライバーに余計な作業を与えないようにしていただきたい」「今こそ、時間指定や付帯作業の改善を」との声が聞かれた。

福通

## 一宮支店が竣工

福山通運は16日、一宮支店（愛知県一宮市）の開式を行った。

同支店は、敷地1万7930平方メートル。鉄骨造3階建てで、延べ床面積は7044平方メートル。

小型19台、中型12台、大型1台を配備する計画。インタンクも設備している。

取扱エリアは、従来名古屋支店と岐阜支店が担当していた愛知県一宮市、江南市、岐阜県羽島郡岐南町および笠松町を移管し、より地域に密着しサービスを提供していく。

東海北陸自動車道の一宮木曾川ICから車で5分のところに立地。このエリアは愛知県と岐阜県の県境に

位置し、中でも一宮市は人口38万人を有した産業地域となっている。

福山通運グループとして愛知県内で11店所目の拠点となる。



施設外観

JAL

## 無人ヘリの空港間目視外飛行で貨物輸送実験

JALは、長崎県の自治体などと協力し、県内の離島空港間（往復約46キロメートル）で無人ヘリコプターによる貨物輸送実験を実施。あわせて、将来的な航空貨物物流との連携を見据え、長崎県新上五島町で朝収穫された鮮魚を無人ヘリによる離島間輸送（約35キロメートル）と航空便での航空貨物輸送を組み合わせ、東京都内のレストランまで輸送する実験を実施した。

離島空港間輸送では、保冷容器に医薬品を想定した模擬貨物を入れ、冷温を保ったまま上五島空港と小値賀空港の間を輸送。また、上五島産の朝獲れ鮮魚を上五島空港から九州本島（西海市崎戸）まで無人ヘリで運び、長崎空港まで陸送後、航空便で羽田まで空輸し、都内レストランまで輸送した。

実験では、温度計測データを使い輸送中の温度などを確認した。

無人ヘリにより空港間を目視外飛行で輸送したものは国内初の実験であり、今後の環境整備と、より大型の無人航空機が開発されていくことを視野に、事業化の可能性を探っていく。

また、既存の航空貨物輸送とも組

み合わせることで、これまで旅客機が就航していない離島地域とも物流ネットワークを構築し、新たな航空貨物需要を開拓していく。

今回使用した無人ヘリ（ヤマハ発動機製）は全長3665ミリメートル（ローター含む）×734ミリメートル×1226ミリメートル、機体本体重量80キログラム、最大離陸重量110キログラム、航続距離90キロメートル、積載重量35キログラム、航続時間100分。



輸送実験の様子

トナミ運輸

## バドミントン選手モチーフのトラックを運用

トナミ運輸はブランド戦略「トナミ運輸とバドミントンのブランドコミュニケーション」の一環として、同社バドミントン部の選手をモチーフにしたデザイントラックを作製し、10日に本社でお披露目を行った。

デザインコンセプトは「GO! NEXT! スピリットの開放」。トナミ運輸のパンサーマーク、バドミントン

部のユニフォームに使われるトナミ・イエローをトラック全面に配色し、躍動感あふれる選手のビジュアルも含めて、とにかく目立つデザイン、観ていて引き込まれるデザインであることにこだわって制作。同社の新しい一面を印象づけるものとなっている。

車両は三菱ふそうトラック・バス製



左側面

（最大積載量13.9トン、荷室全長964センチメートル）。3月中旬から、浦和支店（さいたま市緑区）で主に関東 関西間の長距離幹線運行で運用予定。

いすゞ

## 大型トラック「ギガ」オプションでレーンキープアシストなど追加

いすゞ自動車は、大型トラック「ギガ」にレーンキープアシスト（LKA）並びにスーパーシングルタイヤを新たにオプション追加し発売した。既に展開している全車速ミリ波車間クルーズにLKAの機能が加わることで、SAE（米自動車技術会）が定める運転自動化レベル2相当の高度運転支

援を実現。車線逸脱時にドライバーに注意喚起する車線逸脱警報（LDWS）に加え、ステアリングの操作をアシストするLKAをカーゴ系の主力車種にオプション展開する。



大型トラック「ギガ」

また、車両の軽量化並びに燃費向上に寄与するスーパーシングルタイヤを展開し、高効率輸送をサポートする（タイヤ空気圧モニタリングシステムとのセットオプション）。

日本通運

## GDP 認証を取得 成田の温度管理施設で

日本通運は、成田空港近郊にある自社物流センター内の温度管理施設「Narita Temperature Controlled HUB」(NTCH)で、医薬品の適正な流通基準であるGDPの航空輸送中の保管サービスに関する認証を取得した。発効日は2月6日。これにより、安全で高品質な医薬品サービスをグローバルレベルで提供していく。

同社は、今年度から開始したグループ経営計画で医薬品産業を重点

産業と位置付けており、医薬品物流の全体最適を実現する医薬品サプライネットワークを構築すべく、核となる国内4拠点（東日本、西日本、九州、富山）の建設を進めている。また、国内4拠点と海外を結ぶ輸出入拠点の整備も順次進めており、今回の認証取得は、この取り組みの一環。

NTCHは、所在地が成田市東和泉字境前443-50、

成田空港物流センター一般棟2階。床面積1320平方メートル。認証取得はISO 9001（品質）、ISO 14001（環境）、AEO 保税蔵置場。サービス内容は温度管理貨物の一時保管、梱包、通関など。



輸送実験の様子

日通総研 SIP 医療分野の研究責任者に  
サプライチェーン  
**SCデータ基盤を構築へ**

日通総合研究所は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)で医療品医療機器分野のスマート物流サービス実現に向けたプロトタイプデータのデータ基盤構築と概念検証の研究開発責任者に選定された。医療機器メーカー～ディーラー～病院、さらには院内での物流を一元的に管理していくためのデータ基盤の構築を目指す。

SIPスマート物流サービスは、個社・業界の垣根を超えてサプライチェーン全体の物流・商流情報を収集し、データ基盤に一元的に蓄積してサプライチェーン全体を可視化し、新たな価値を創出・提供することを旨とする政府のプロジェクトであ

り、到達目標年次は2022年度。医療機器の物流は、誤出荷や遅延の発生が生命の危険につながることから、非常に精度の高い個品管理が求められる。特に、整形外科(人工関節など)や循環器(カテーテルなど)の領域は、治療や手術に必要な多量な医療機器の手配や滅菌期限の管理、使用実績の正確な把握、短期・長期の機器貸し出し、医療ニーズに対応する多品種少量・多頻度・緊急対応といった複雑な物流に対応する必要がある。今回の研究は、GSIコード(150カ国以上で利用される商品識別コード)と自動認識タグを用いてデータ基盤を構築。これを活用し、トレーサビ

リティを確保することで、各流通段階での在庫削減などサプライチェーン全体の効率化や生産性向上を進めるとともに、物流拠点の集約化や共同化、共同配送などを実証する。

同研究には流通経済大学、東京医療保健大学、国立国際医療研究センターが支援、実証実験には日本医療機器テクノロジー協会、日本医療機器販売業協会、流通システム開発センター、米国医療機器・IDV工業会なども参加する予定。

開発するプロトタイプ(試作品)の商流・物流データ基盤は、医療機器分野にとどまらず、将来的には国内の物流各社、食品をはじめさまざまな業種のメーカー、小売りからの既存データ、IoTで吸い上げられる膨大なデータ、交通情報などの公的な情報のデータと連動させることで、業界の垣根を超えたサプライチェーンの実装に貢献できる。

これにより、KK線は高速道路としての機能がなくなるため、別途東京都があり方を検討する。



首都高速  
**地下に別線を整備大型車の環状機能確保へ**

首都高速日本橋区間の地下化に伴い、箱崎に通じる江戸橋ジャンクションがなくなることから、国土交通省は都心環状線の「大型車交通環状機能確保」策を検討、10日に中間とりまとめを行い、神田橋ジャンクションから八重洲線を経由し、東京高速道路(KK線)の下を通過して晴海線(計画)と接続しないことなどが挙げられた。

一方、別線は既設の八重洲線を活用しつつ、KK線の地下空間を通過させることで八重洲線から都心環状線まで最短ルートで接続が可能なこと、晴海線と接続すれば、江戸橋や箱崎の渋滞ポイントを避けて都心と湾岸線の相互接続が可能になることから、交通分散が期待できるとして採用に至った。

今後整備案の具体化に向けて調整を進め、日本橋区間地下化と同時期の完成(10～20年後)を目指す。

大型車の環状機能を確保するため、KK線(京橋から西銀座で八重洲線に接続し、土橋を経由して蓬萊

橋で環状線に接続するルート)の構造強化(20トンの制限がある)および別線整備が考えられ、両案を比較した結果、KK線の構造強化には周辺テナントへの影響が大きいこと、晴海線(計画)と接続しないことなどが挙げられた。

未来投資会議 新型コロナウイルス対応を議論  
**日本回帰や拠点多元化を**

政府は未来投資会議を5日に開き、サプライチェーン改革や観光など新型コロナウイルスによる今後の懸念がある項目をテーマに議論した。主要先進国の中で、日本は中間財の対中依存度が最も高く、日本回帰や拠点の多元化について検討していく。

2000年と2019年の日中貿易を比較すると、輸出は3.3兆円から14.7兆円に伸び、輸出全体に占める対中割合は6.3%から19.1%へと上昇。輸入に至っては、5.9兆円から18.4兆円となり、対中割合は14.5%から23.5%へと達している。

中間財の輸出入における中国依存度は主要先進国の中で最も高い(グラフ参照)。

日中間の主な中間財は、輸出は集

積回路、半導体、エンジン、輸入は電子部品、パソコン部品、自動車部品など。

日本の自動車メーカーの販売台数を市場別にみると(2019年)、米国647万台、日本489万台、中国472万台、EU203万台の順で、中国市場は18%を占め、3番目に多い。

自動車部品は、中国からの輸入額が3285億円で、輸入額全体の37%を占める。

自動車メーカーからの聞き取りによると、新型コロナウイルスによって一部部品の供給が非常にタイトになっている、完成部品や金型の移動に必要な物流・通関が停止している、供給を確保するため空路で輸入したいが便の確保に苦労していることが挙げられた。

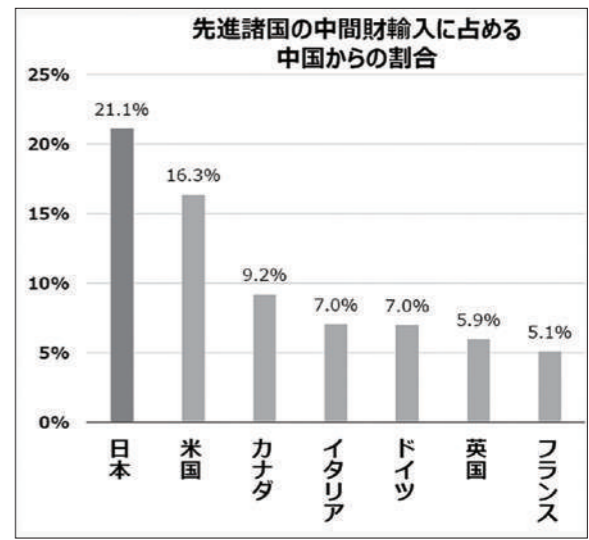
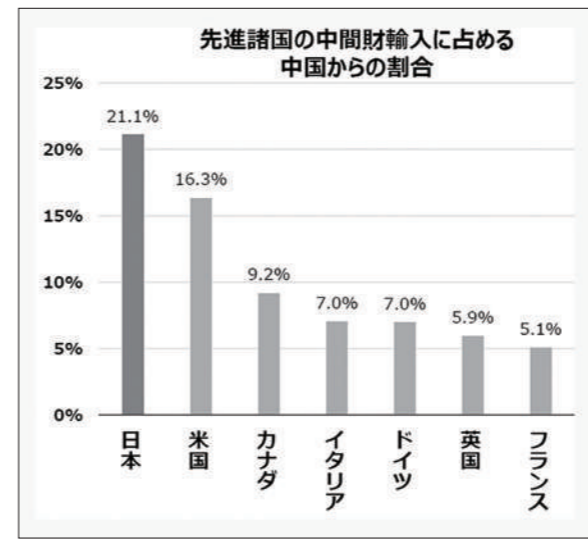
電子部品は、中国は製造拠点と

なっており、日系電子部品の中国への出荷額は1.3兆円、全体の35%を占める最大市場となっている。用途はスマートフォンが3割強を占め、次いで自動車、パソコン・周辺機器、家電と続く。

電子部品の中国からの輸入額も4896億円で増加傾向にあり、電子部品全体の19%を占める。

こうしたことから、新型コロナウイルスに対する今後の対応として「中国以外に所在する企業からの調達強化」が指摘された。

今後、一国依存度が高い製品のうち、付加価値が高いものは日本への生産拠点回帰を図る、そうでない製品でもサプライチェーンへの影響が懸念されるものはASEAN諸国への生産拠点の多元化を図ることを論点として、その必要性を示していく。



## 全ト協 理事会

### 標準的運賃に期待 早ければ4月末に告示

全日本トラック協会は5日、東京・港区の第一ホテル東京で理事会を開催、2020年度事業計画案などを審議した。

あいさつに立った坂本克己会長は2月26日付で運輸審議会に諮問した一般貨物自動車運送事業の標準的な運賃の告示について触れ、「厳しい議論の中で進めていただいている。標準的となっているが、最低でもこれくらい、という強い気持ちで取り組みたい。暖冬に消費増税、ここにきて新型コロナと事業者も三重苦に喘いで

いる。全ト協も荷主にメッセージを出し、厳しい事業経営を理解してもらおう」と話した。

一見勝之国土交通省自動車局長は「現下の経済情勢はリーマンショックや東日本大震災より深刻だとの声もある。トラック事業者を支えるのが標準的な運賃の告示。運輸審議会にもしっかり説明していく」と話した。

伊地知英己自動車局貨物課長は標準的な運賃の内容を説明、「4月2日に公聴会が予定されている。答申が出ればすぐに告示する準備をし

ておく。時期は早くて4月末、ゴールデンウィーク明けになるかも」とした。荷主との交渉時期については「今出ているものと大きく変わることはない。その旨を説明し、荷主交渉を進めてもいいのでは」との考えを示した。



坂本克己氏

## 三菱ふそう

### 世界で150台納車 電気小型トラック 配送用として評価

三菱ふそうトラック・バスは、電気小型トラック「eCanter」の納車台数がグローバルで150台以上に到達したことを4日に発表した。

2017年10月の販売開始から約2年で当初販売目標とした150台を達成した。これまでに日本では関東・東海および北陸地域で合計53台、海外では欧州と米国で合計101台が納車され、走行実績はグローバル全体で合計160万キロメートル以上

になる。

「eCanter」は日本国内では運輸・物流や小売のほか、Eコマース企業でも導入実績があり、近距離の小口配送からルート配送、宅配便の集配や店舗への商品配送などの配送用トラックとして活用されている。海外ではこれらに加えて、行政による造園や廃棄物処理作業などの用途で使用。

電動で駆動するため排出ガスが一切出ない。都市で課題となる騒音や

排出ガス、CO<sub>2</sub>低減の解決手段として注目されてきた。従来のディーゼル車と比較して騒音がなく、振動が少ないことから、ドライバーへの精神的・身体的な負担の軽減にもつながる。

「物流網のゼロエミッション化に向けた関心は、かつてないほどの高まりをみせている。初の量産型電気小型トラックとして、国内外の顧客のビジネスやコミュニティのCO<sub>2</sub>低減に貢献している。電気トラックにおけるソートリーダーとして、進化を続けていく」(ハートムット・シック社長)と話している。

## JETRO® 新型ウイルス対応調査

### 収益影響も移管の予定は少数

日本貿易振興機構(JETRO)は、華南地域の日系企業を対象に、新型コロナウイルスによる影響調査を実施し、457社から回答を得た。収益に少なからず影響が出ているものの、日本や第三国への業務移管を検討する回答は今のところ少数にとどまっている。

調査は2月24～28日にかけて実施。95%以上の企業がマイナスの影響を受けていると答え、うち収益が1割以上減少している企業が約7割を占めた。減少幅は「11～20%」が36.2%と最大で、「21～30%」は19.5%、「40%以上」も3.7%あった(グラフ参照)。

しかし、日本回帰や第三国への業務移管は84.8%が「予定なし」と答えている。

「もともと検討していたが、今回の件で加速」は9.6%と一定数みられるものの、「今回をきっかけに移管を検討」は5.6%にとどまった。

JETROでは、海外事業展開に関する調査を毎年度実施している。昨年11月～12月にかけて調査(3563社が回答)し、先月末に公表した最新の状況によると、既に海外に拠点があり、「今後3年間でさらに拡大を図る」企業の割合は前年度の32.9%から30.9%へと低下した。

人材など経営資源の不足に加え、米中貿易摩擦など先行きの不確実性の高さが事業拡大のハードルを高くしている。

今後さらに拡大を図ると答えた企業のうち、地域別には「中国」を挙げた企業が最も多く、前年度の55.4%から48.1%へと大幅に後退したものの、依然として首位をキープしている。

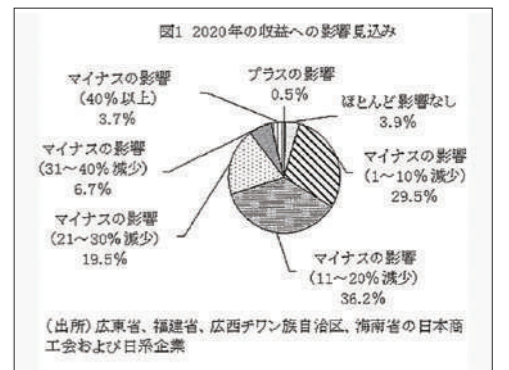
ただ、第2位のベトナムは41.0%と初めて4割を超え、

中国との差が19.9ポイントから7.1ポイントへと大幅に縮小した。

ベトナム以外ではタイ、シンガポール、フィリピンなども前年度から拡大し、ASEAN主要6カ国で事業拡大を図るとの回答は71.1%にのぼった。

なお、米中貿易摩擦など2017年以降の保護主義的な動きに対応し、生産や販売移管(予定を含む)を考えているとした回答は159件あり、移管元は中国が最も多く69%だった。

移管先はベトナムが24.5%、タイが14.5%、日本が6.9%。米中間の追加関税回避のため、サプライチェーン再編の動きはあるものの、新型コロナウイルスは今のところ再編加速の要因にはなっていない。



## 2021 年度中

### 新東名と246号が秦野で接続

新東名高速道路・伊勢原大山IC～秦野IC間の開通が2021年度中に予定されており、開通時期に合わせて国道246号が秦野ICで接続される。

関東地方整備局は、秦野IC関連事業として工事を進めており、新東

名と246号が接続すれば、沿線の経済活動支援および物流の効率化につながる。

新東名は、3月7日に伊勢原JCT～伊勢原大山IC(約2キロメートル)が開通した。

伊勢原大山から先は、秦野ICまで

(約13キロメートル)が2021年度中に開通する。

その後、秦野IC～御殿場IC(約26キロメートル)は2年後の2023年度中の開通を予定している。

なお、御殿場IC～御殿場JCT(約7キロメートル)は2020年度中に開通する見通し(御殿場JCTから先は開通済み)。



## 東京港

### 深夜ゲートオープン オリパラ期間中 全国初、朝4時まで

東京都港湾局は、東京 2020 大会時「東京港の取り組み」を公表した。大会期間中(直前3日間含む)のゲートオープン時間を深夜(朝4時)まで広げ、ストックヤードを4カ所設置、トラックドライバー向けに交通状況をリアルタイムで配信するほか、リーファーコンテナの需要増に対応するため発電機のリース料を補助する。

大会期間中の交通混雑により、東京港にトラックが着かない、配送先に届かないおそれがあることから、都心部に入り出す交通量の30%を減らすため、荷主と物流事業者に対して大会期間中を中心に、①コンテナ

ターミナルのゲートオープン時間拡大②ストックヤードの設置③臨海部混雑マップの提供④トラックドライバー向けWEBカメラの増設⑤船舶・鉄道への利用転換支援を行う。

オリンピック大会前後およびパラリンピック期間(9月9日まで)のゲートオープン時間を午後6時まで延長するとともに、オリンピック大会期間中は全国初の「深夜ゲートオープン」(朝7時30分～翌午前4時まで)を実施。受付は午後6時までで、それ以降は予約制で対応する。

ストックヤード(24時間利用可能な一時保管場所)は7月1日～9月30日まで大井、城南島、青

海、中央防波堤外側に計600台分設置。

臨海部の主要道路ごとの混雑予測を公表するほか、ふ頭周辺にWEBカメラを14基増設し、合計39カ所の交通状況をトラックドライバー向けにリアルタイムで配信する。

モーダルシフト支援(7～9月)は、例えばフィーダー輸送は1FEU当たり実入りコンテナ3000円、空コンテナ2000円補助、およびリーファーコンテナ用発電機のリース料補助(5～9月)は今後の都議会の予算成立を待って確定する。

青海と城南島には臨時貨物蔵置場を設置する。

さらに、東京港初の水深16メートル高規格バースである中防外コンテナターミナル(Y2)を3月23日に供用開始する。

「スマート物流サービス」で構築する予定の物流・商流データ基盤上で使用するものを標準化することになっている。

今後、事業者間連携によるプロ

ジェクトを発足させ、企業の垣根を越えて開示し、標準化内容が合意できれば関連団体の推奨フォーマットとして位置づけ、中小企業などへ横展開する。

行政は、グリーン物流パートナーシップ会議の表彰制度などを活用したり、合意した内容を業界内外へ積極的に発信することとしている。

## JR 貨物

### 1日から8割が稼働 東京レールゲート内覧会を実施

JR貨物は2月27日、25日に竣工した「東京レールゲートWEST」の内覧会を行った。竣工式は3月4日に行う。

同施設は、東京貨物ターミナル駅構内に建設された初のマルチテナント型施設。7階建て(倉庫は2～6階)RC・PC造。敷地面積4万1803平方メートル、貸床面積4万3342平方メートル、プラットフォーム高床1.0メートル(PG対応)、梁下有効高5.5メートル、ドッグレベラー4基(1フロアあたり)、バース数24台(同)、床荷重1.5トン/平方メートル、垂直搬送機設置対応可。免震構造を採用、館内は72時間対応の非常用発電機を設置。災害時もテナント専用部の一部のコンセントに電源を供給することができる。

地への配送拠点に最適な立地。全国各地への鉄道貨物ネットワークに加え、首都高速湾岸線大井南ICと横羽線平和島ICから約2キロメートル、羽田空港や東京港にも近接しており、陸・海・空の物流ジャンクションとして機能する。

社で既に80%のスペースは契約済みで、残る20%も引き合いがあり、短期利用も含め検討中だ。

効率化を図るために施設からコンテナ荷役までの自動運転も検証する計画だ。

さらに隣接地においては「東京レールゲートEAST」(貸床面積約13万2000平方メートル、5階建て)が2022年8月に竣工する予定。



「東京レールゲートWEST」外観



梁下有効高5.5メートルと余裕の空間



屋上駐車場から見た構内のコンテナヤード

キロメートル圏でカバーする大消費

鴻池運輸や日本運輸倉庫など3

## 加工食品で4項目の標準化案 外装表示やパレットサイズ

国土交通省に設置された加工食品分野の物流標準化研究会は、2月25日開催の第2回会合で議論の整理を行い、3月に官民アクションプランとして公表する。今後、物流標準化に取り組む①納品伝票②外装表示③パレット・外装サイズ④コード体系・物流用語の4項目について、取り組み方針と工程表を作成し、4月以降プロジェクトを発足させる。

納品伝票は、保管スペースや伝票の視認性を高めるため、A4上下の1枚伝票とし、賞味期限やQRコードなどを記載する。これにより、検

品の負荷が軽減される。

外装表示の内容は、商品特定表示、入数、賞味期限など鮮度表示印字、コード(基本的にGSIコードを使用)、ケアマーク、個別アイテム識別(商品名や商品ロゴなど)。表示位

置は、商品特定表示を右側上部、その下に印字スペース、ケアマークは左側上部、個別アイテムは左側中央部に表示する。

パレット・外装サイズのうち、パレットサイズはT11、T12型およびビールパレットの3種類とし、それぞれの面積利用率が90%以上となるよう外装サイズを定める。これにより標準パレットによる一貫輸送を促進する。

コード体系・物流用語は、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

加工食品物流標準化の工程表案

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
納品伝票	プロジェクト発足	社内外との合意、伝票の変更 業界推奨に制定		
外装表示	プロジェクト発足	プロジェクトで合意 社内外との合意、業界推奨に制定	可能な商品から実施	
パレット・外装サイズ	プロジェクト発足	プロジェクトで合意	社内外との合意	可能な商品から実施
コード体系 物流用語	SIP「スマート物流サービス」で構築する物流・商流データ 基盤上で使用するコード・物流用語の標準化			

異常  
気象時

## 強要されたら通報を 輸送の目安、原案通り施行

異常気象時下で、トラックによる貨物運送を行う場合に安全を確保するための措置について、国土交通省は1月に公表した「輸送の目安」を原案通り定め、2月28日から施行した。

輸送の安全を確保するために「措置を講じる必要がある」のは、降雨時は時速20ミリメートル以上(ワイパーを速くしても見づらい)、暴風時は時速10メートル(道路の吹き流しの角度が水平になり、高速運転中は横風に流される感覚を受け

る)、降雪時は大雪注意報発表時。「輸送の中止を検討」すべきなのは、降雨時は時速30ミリメートル以上(高速走行時に車輪と路面の間に水膜が生じブレーキが利かなくなるハイドロプレーニング現象が発生)、暴風時は時速20メートル以上(通常で運転するのが困難)、濃霧・風雪などで視界が20m以下の時。

警報発表時は、輸送の安全を確保するための措置を講じた上で、輸送の可否を判断する。

1月に意見募集し、50件(25人)の意見が出され、安全輸送を行うことができない状況にもかかわらず荷主に輸送を強要された場合の対応として「国土交通省に設置する意見募集窓口へ通報する」ことを規定した。

避難勧告が発令または発令が予測される場合の措置について、運送の可否や、運行を開始してしまっている場合は安全な場所に待機することなどを「事前に運送契約書に定めておくことが望ましい」と通達で明記した。

センコー

## CS アップへ 窓口を一本化

センコーグループホールディングスは2月28日、東京納品代行(本社=東京)とセンコーファッション物流(同=千葉県市川市)の統合をはじめとする、グループ全体の最適化を図る4月1日付機構改正を発表した。

ホールディングスでは、貿易事業拡大のために新会社「センコーインターナショナルトレーディング」を設立し、傘下のセンコー国際物流事業本部に管轄させる。これに伴い、「商事貿易事業担当」を「商事事業担当」に改称する。

新たに「財務経理本部」を設置し、グループ全体の会計・税務・決算能力の充実を図る。関係会社統括および海外統括機能の強化に向け、セン

コーから経営管理部の「関係会社管理グループ」をホールディングスに移管する。

また、ブランドの浸透を図るため、広報室に「広報グループ」と「IRグループ」を設置。ライフサポート事業推進本部においては、「事業企画室」と「事業運営推進部」を統合し「事業戦略推進部」とするほか、ビジネスサポート事業推進本部に「人材派遣事業推進部」を新設する。

不動産管理事業や保険代理店業を行う光輝(本社=福岡市)は、保険代理店事業をセンコー保険サービスに譲渡、譲渡後はランテック(本社=同)が吸収合併する。

センコーにおいては、事業政策推進本部にDX(デジタルトランス

フォーメーション)対応基幹システムの再構築と業務標準化を推進するため「DX推進部」を、RORO船・フェリー船舶を活用した新たな輸送ルートの開発や幹線輸送のハブ機能拡充のため「長距離輸送事業推進部」をそれぞれ設置する。

東京納品代行とセンコーファッション物流を統合してファッション関係の両社を一体経営させてCS向上を図ったり、社内においても「ケミカル物流営業本部」と「住宅物流営業本部」を統合して「マテリアル物流営業本部」に窓口を一元化、住宅関連とケミカル関連の事業を併せ持つ顧客に対応していくなど、効率化アップを中心とした機構改正となっている。

KIT 1月

## 運賃指数は126に コロナウイルスの影響懸念

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がこのほどまとめた1月分の求荷求車情報ネットワーク(Web KIT)成約運賃指数は、前月比4ポイント減、前年同月比2ポイント減の126だった。

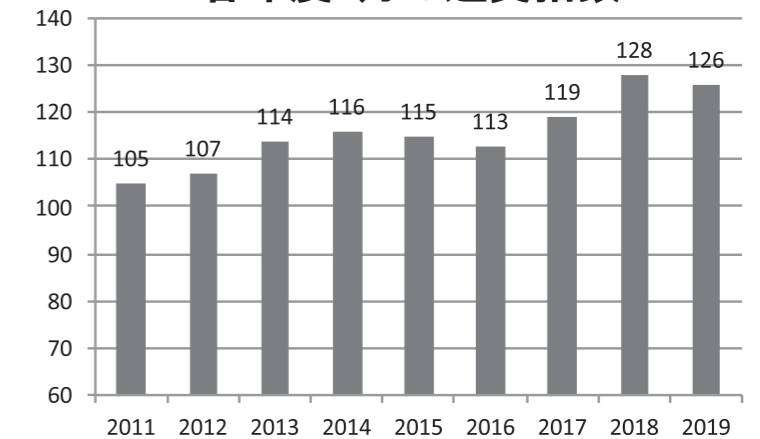
求車登録件数は8万1400件で前年同月比41.0%の大幅な減となった。

運賃指数は昨年9月から5カ月連続して前年同月に比べ減少が続いている。求車登録件数も昨年5月から減少基調に転じ、6月から2ケタの大幅な減少が続いており、12月より

さらに減少幅を拡大した。荷動きの減少が続く中、新型コロナウイルスの影響が懸念される。

また、成約件数は2万976件で前年同月比4.0%増、前月比12.6%減となった。成約率は25.8%と前年同月比9.9ポイント増、前月より8.6ポイント増えている。

### 各年度1月の運賃指数



強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。

## 車載用 アップライト油圧ウインチ

機種型式	最大直引能力	減速比	重量	ワイヤーモーター巻き取長	ギヤオイル
A-230	2500kg	30:1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51:1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41:1	162kg	4φ×130m	3.2Q
A-821	6000kg	68:1	170kg	4φ×130m	3.2Q

上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり。

**明治自動車工業株式会社**  
 本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
 TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23  
 TEL(06)6458-6625 FAX(06)6458-5523

東京 〒140-0012 東京都品川区蒲田1-4-11 蒲田駅前ビル318号  
 TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番  
 TEL(011)741-1191 FAX(011)71192

福岡 〒812 福岡市東区東区東6期2丁目14番23号  
 TEL(092)451-6691 FAX(092)413-6078